

「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における
ホストタウン関係府省庁連絡会議」(第6回)
議事要旨

日 時：平成30年11月15日(木) 10:30~10:45

場 所：官邸2階小ホール

出席者：

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣	櫻田 義孝(さくらだ よしたか)
内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長	平田 竹男(ひらた たけお)
内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官【代理出席】	勝野 美江(かつの みえ)
内閣官房副長官補付内閣審議官	濱野 幸一(はまの こういち)
内閣官房副長官補付内閣審議官	開出 英之(かいで ひでゆき)
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長	信濃 正範(しなの まさのり)
内閣府大臣官房政府広報室長	原 宏彰(はら ひろあき)
内閣府地方創生推進室次長	坂井 和也(さかい かずや)
警察庁長官官房審議官(警備局・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当)	石田 高久(いしだ たかひさ)
復興庁統括官	末宗 徹郎(すえむね てつろう)
総務省自治行政局国際室長【代理出席】	風早 正毅(かぜはや まさたか)
外務省国際文化交流審議官	宮川 学(みやがわ まなぶ)
スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課長【代理出席】	勝又 正秀(かつまた まさひで)
文化庁次長	中岡 司(なかおか つかさ)
厚生労働省政策統括官(総合政策担当)	藤澤 勝博(ふじさわ かつひろ)
農林水産省農村振興局農村政策部長【代理出席】	高橋 孝雄(たかはし たかお)
経済産業省大臣官房商務・サービス審議官	藤木 俊光(ふじき としみつ)
国土交通省総合政策局長	栗田 卓也(くりた たくや)
観光庁参事官(MICE推進担当)【代理出席】	井上 学(いのうえ まなぶ)
環境省大臣官房政策立案総括審議官【代理出席】	和田 篤也(わだ とくや)
全国知事会調査第三部長【代理出席】	飯田 紀子(いいだ のりこ)
全国市長会社会文教部長【代理出席】	笹島 晃司(ささじま こうじ)
全国町村会事務総長	武居 丈二(たけい たけじ)

1. 挨拶

○櫻田東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

- ・皆様におかれては、東京大会の成功に向けご協力いただき感謝申し上げます。
- ・開催まで2年を切った中で、先月、オリパラ担当大臣を拝命した。大会に向けた準備は、いよいよ計画段階から実行段階へと移ってきている。
- ・ホストタウンの登録も、登録件数で271件、自治体数341、相手国・地域数は107となった。
- ・このうち、復興ありがとうホストタウンは21件。東京大会は、復興オリンピック・パラリンピックでもある。私も、就任2日後に福島県喜多方市長と懇談し、改めて復興ありがとうホストタウンをしっかりと応援させていただこうと意を新たにしたい。
- ・パラリンピックの成功なくして、東京大会の成功はないと考えている。パラリンピアンを受入を契機に共生社会を目指す共生社会ホストタウンは13件となっており、これらの取組の充実に向けて支援していく。
- ・来年は、大会に向けたテストマッチが多数予定されており、選手の往来も本格化してくる。ホストタウンでも、選手の円滑な受入れ、心のこもったおもてなし、住民との交流など、本番さながらの取組が行われることとなる。

- ・皆様におかれては、全国のホストタウンで心のこもった出迎えや創意工夫あふれる交流が展開できるよう、より一層のご支援・ご協力をお願いします。

2. 議事

(1) ホストタウンの推進について

① ホストタウンの推進状況について

(荒井内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官より説明)

- ・資料1により、前回6月の会議以降の動きを中心にご説明する。1ページをご覧ください。引き続き、ホストタウン登録を2ヶ月に1度のペースで行い、また、復興ありがとうホストタウンについては、随時受付・公表を行っている。この結果、先ほど大臣が述べたとおり、登録件数は271件、自治体数は341団体、相手国・地域数は107となった。
- ・2ページ以降に、前回会議以降の登録団体や相手国・地域を追加などした団体の概要を掲載。新たな相手国・地域についてご紹介すると、岩手県八幡平市が、市特産の花であるリンドウを実証栽培している交流を契機にルワンダのホストタウンとなった。また、埼玉県幸手市はアフリカのベナン、東京都豊島区は南西アジアのバングラデシュのホストタウンとなっている(3ページ)。神奈川県横浜市は、これまでのアフリカ開発会議(TICAD)の開催などからアフリカとの縁が深く、ベナン、ボツワナ、コートジボワールを、石川県・小松市はアフリカのモザンビークを新たに相手国とした(4ページ)。その他、奈良県天理市はエジプト(6ページ)、愛媛県今治市は海運のつながりからパナマ(7ページ)、鹿児島県三島村はジャンベという打楽器を通じた交流を基にアフリカのギニアを相手国としている(8ページ)。
- ・9ページをご覧ください。東京大会の大きな柱である復興オリンピック・パラリンピックを推進するため、昨年9月に新設した復興ありがとうホストタウンを引き続き推進しており、件数も前回会議から6件増え、21件となっている。
- ・10ページをご覧ください。共生社会ホストタウンは、東京大会のもう一つの大きな柱、共生社会の実現に向けた取組である。高松市や三沢市ではパラ競技の選手と子ども達との交流事業などを進めている。
- ・次に最近の取組をご紹介します。11ページをご覧ください。本年10月に開催されたTICAD閣僚会合のサイドイベントにおいて、ホストタウンを各国閣僚にPRした。20ページにホストタウンのない相手国・地域の一覧を掲載しているが、アフリカ地域の国が多くを占めており、来年開催のTICADでのPRを視野に引き続き取り組んでいく。
- ・12ページをご覧ください。現在、組織委員会では東京大会のメダルを、都市鉱山、つまり携帯電話などの使用済み小型家電から抽出し製作するプロジェクトを進めている。この取組を後押しするため、環境省とともに、各省庁でのリレー回収を実施するとともに、ホストタウンに呼び掛け学校などでの回収を実施している。各省庁におかれては今後ともご協力をお願いしたい。
- ・13ページをご覧ください。今後のホストタウンの展開については、先ほどご説明したとおり、アフリカ、中南米等のホストタウン創出に重点的に取り組む。また、オリンピック競技に比べ、パラリンピック競技を受入れるホストタウンが少ない状況であるので、これを増やしていきたいと考えている。取組内容については、スポーツのみならず文化・経済・教育など幅広い分野の豊かな交流に深化させていきたい。国や競技によっては、事前合宿を実施しないケースも少なくないと想定しており、折角日本に來られた選手の方々に競技終了後、リラックスして自治体を訪問・交流していただくホストタウンの取組も進めていく。また、自治体当局のみならず、ボランティア・地域住民の方の参加も

促したいと考えている。以上、ご説明した取組に加え、本日この後開催する首長会議や同じ国同士を相手国とするホストタウン間の連携を活発にすることなどにより、先進事例の共有を図りながら取組を深め、2020年を越えるレガシーにつなげて参りたい。

② 関係府省庁の取組について

(勝野内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官より説明)

- ・資料2をご覧ください。時間の関係もあり、詳細なご説明は割愛するが、例えば復興庁では、運営する復興ポータルサイトにおいて、被災地のホストタウンの取組の情報等を発信している。総務省のJETプログラムを活用し、相手国から招聘した国際交流員などがホストタウン自治体の職員として、交流の場面で活躍されている。また、外務省の飯倉公館活用対外発信事業では、既に岡山県、高知県といった、いくつかの県が飯倉公館を活用し、ホストタウンを含む地方自治体が在京外交団等に対し、地方の様々な魅力を発信している。農林水産省では農泊を推進しており、今後、ホストタウンにおいて、海外からのお客様が来訪された際に活用が期待される。この他にも資料のとおり、各省庁において、様々な側面からホストタウンの推進に資する施策を展開いただいている。各省庁におかれては、引き続き、積極的にホストタウンの取組をご支援いただくようお願いする。

(2) 意見交換

(武居全国町村会事務総長)

- ・三島村の例については、地理的に非常にハンディのある地方の自治体にとっても、こういったオリンピック・パラリンピックの取組ができるという好例。小さな自治体は事前というのはなかなか難しいかもしれないが、事後交流ならやれるということで、次代を担う子ども達にとっても、また、レガシーとしても素晴らしいと思っているので、町村会の色々な媒体でこれからも取組状況を広報していきたいと考えている。

(宮川外務省国際文化交流審議官)

- ・資料1の20ページにあるホストタウンのない相手国・地域一覧で、まだ100ヶ国、ホストタウンがない国があるという事で、引き続き在外公館を通じて、登録国を増やしていけるように努力したい。
- ・本年9～10月に英国パラリンピック委員会の会長などが関係省庁を回った。その際、パラリンピックへの対応として是非、ホテルの部屋のバリアフリー化を更に進めていただきたい、例えばシャワーに車いすで入れるような改善を重ねていただくとありがたいという話があった。既に関係省庁には連絡させていただいているが、この場で改めてご紹介させていただく。

3. まとめ

○平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長

- ・この後、全国のホストタウンの首長が参加する会議を開催するので、引き続きよろしく願います。
- ・オリンピック・パラリンピックはどうしても東京のイベントだという認識が強く、このホストタウンの取組を始めた。この取組が段々と定着し、自分の街がオリンピック・パラリンピックをホストするんだと思っていただいているコミュニティもどんどん増えてきている。
- ・私自身も、2002年のワールドカップサッカーの際に、大分県中津江村でのカメルーン代表の合宿などの好事例が生まれ、その後もお付き合いが続いているというのを肌で感じている。2020年が終わった後もホストタウンがそれぞれの国・地域と交流していただければと考えている。
- ・まだ、100の国がホストタウンを持っていないので、これを埋めたい。カメルーンはワールドカップ

サッカーがなければ日本人が知らなかった国だったかもしれない。こういった国に是非、一つの拠点となるような自治体を持ってもらい、日本にそれらの国のことを広げていきたい。

- ・ホストタウンは地域との連携ということで始めたわけだが、この2年は、テーマ別に掘り下げることを推進してきた。1つは被災地との連携をより一層深めるということで、ホストタウンの取組を通じて、スポーツの交流だけではなく、被災地がお世話になり支援を受けた国に復興した自分たちの姿を見ていただくという復興ありがとうホストタウンを展開した。被災地はまだ立ち直る段階で、どれくらい手を挙げていただけるか不安もあったが、多くの自治体にご賛同していただき、復興オリンピック・復興パラリンピックという中で素晴らしい取組をしていただいている。
- ・さらに、パラリンピックの成功なくして2020年の成功なしという中で、パラリンピックのホストタウンにより力を入れるため共生社会ホストタウンを始めた。先ほどご指摘いただいたホテルの関係、会場や街のバリアフリーもクローズアップされているところであり、国土交通省とも連携し進めていきたい。
- ・武居全国町村会事務総長からもご発言いただいたが、ホストタウンにおいて事後交流が重要だと考えている。事前合宿は高規格の施設がないと受入が難しいが、事後であれば通常の体育館や学校のプールなどでも交流が可能となる。また、日本食を楽しんでいただくといったことも、事前だとドーピングチェックなどもあり厳しい面もあるが、競技が終わった後であれば、郷土の料理を日本酒とともに楽しんでいただける。事後ホストタウンは自治体にとっても比較的手軽に取り組むことができ、アスリートにとっても交流しやすいものとなっている。今後も事後のホストタウン、名前が「事後」で良いのかということもあるが、推進していきたい。
- ・また、パラリンピックの事後ホストタウンというものが輸送・交通の面からも重要と考えている。パラリンピックの閉会式の翌日に、全員が飛行機ですぐに帰国ということになると、空港の車イスキャパシティなどの観点から対応できないということもある。是非、全国1か所はどこかに寄ってもらうよう、パラリンピックの事後ホストタウンを推進していきたい。
- ・こういった中で、自治体からはホストタウンのアイコンが欲しい、マークを作ってくれとの声もある。現在、ホストタウンのマークをbeyond2020と連携した形で作ることも検討している。
- ・ホストタウンの取組について非常に手ごたえを感じているところ。まだ外国と交流がない自治体も多く、日本と交流がない国もあるので、そこをしっかりと繋いでいきたい。各省庁のご支援をこれからも増々いただいて、質の高い深いホストタウンを展開していきたい。